

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価																		
団体のあり方	<p>民間事業者による管理型最終処分場の設置については、地域住民との合意形成を図ることが難しく新規設置が極めて困難な状況となっている。</p> <p>当該団体が運営する「クリーンパークいずも」は、県、市町村、関係業界が設立した県内唯一の公共関与による最終処分場。</p> <p>県内で、委託契約により最終処分(埋立て)される管理型産業廃棄物の7割近くを受入れ、主要産業の一つである鋳鉄鋳物関連の占める割合も多く、県としても産業廃棄物の適正処理を推進し、地域産業の振興を図る上でも重要な施設であると認識している。</p> <p>当該施設を受入れがなくなると、県外への運搬コストや割高となる処理費用の負担が生じ、県内事業者の経営への影響が懸念される。</p> <p>そのため、当該施設及び団体の果たす役割は、ますます重要となっている。</p>	A																		
組織運営	<p>意思決定機関である理事会を4回、チェック機能を有する評議員会を1回開催し、適正な組織運営が図られている。</p> <p>また、地元代表者を含めた安全管理委員会を4回開催し、環境測定結果や受入状況を点検し、チェックしている。</p> <p>産業廃棄物の適正処理を図るため、大雨等の警報が発令されると施設の点検等を行い、安全性の確保に万全を期している。</p> <p>ISO14001の活動を通して環境への負荷を軽減しつつ、コスト削減等にも努めている。</p> <p>県の人的関与について 施設の設置・管理状況を把握するために、理事会、評議員会を通じて関与を行っている。</p>	A																		
事業実績	<p>産業廃棄物の搬入量及び事業収益について、H30度下半期実績見込みを基に平成30年12月に二次補正、平成31年3月に三次補正を行った。</p> <p>搬入量は補正後の計画を上回る結果となったが、事業収益は補正後計画に達しなかった。</p> <p>・搬入量 (当初)469百トン (補正)770百トン (実績)875百トン 113.6%増                  ・事業収益(当初)504百万円 (補正)892百万円(実績)860百万円 96.4%減</p> <p>また、H28年度より搬入量は前年度実績を上回るペースとなっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績量</td> <td>534百トン</td> <td>475百トン</td> <td>633百トン</td> <td>682百トン</td> <td>875百トン</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>108.5%</td> <td>88.9%</td> <td>133.2%</td> <td>107.7%</td> <td>128.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内外から多くの施設見学者を受け入れ、環境保全活動及び産業廃棄物の適正処理の普及啓発に積極的に取り組んだ。</p> <p>また、平成26年8月に着工した管理型最終処分場の拡張工事(管理型第3期処分場の造成)については、平成28年12月に竣工し、平成29年3月から供用を開始した。</p> <p>管理型第3期処分場の運用を行いつつ、収入確保と経費削減に努めた。</p> <p>第1期処分場に係る長期負債額については計画どおり償還を行い、平成30年度末の残額は1,129百万円となったが、引き続き、元金の半分と利息部分を自己負担により確保しなければならない。</p> <p>また、管理型第3期処分場の整備に伴い新たな長期借入金が生じたため、平成29年4月に料金改正を行い、償還財源を確保した。さらに、将来的な維持管理費に充当するための維持管理費積立金の積み増しを行ったほか、施設整備や施設機能改善に対応するため、基金への積み立てを行った。</p> <p>今後も中長期的な経営の見直しが必要である。</p> <p>県の財政的関与について 公共関与最終処分場の経営の安定化を図るため、第1期工事建設に係る金融機関からの借入金の償還に対して県補助金(元金の約1/2)を交付。</p>	年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績量	534百トン	475百トン	633百トン	682百トン	875百トン	前年度比	108.5%	88.9%	133.2%	107.7%	128.2%	A
年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度															
実績量	534百トン	475百トン	633百トン	682百トン	875百トン															
前年度比	108.5%	88.9%	133.2%	107.7%	128.2%															
財務内容	<p>管理型第3期処分場の運用を行いつつ、収入確保と経費削減に努めた。</p> <p>第1期処分場に係る長期負債額については計画どおり償還を行い、平成30年度末の残額は1,129百万円となったが、引き続き、元金の半分と利息部分を自己負担により確保しなければならない。</p> <p>また、管理型第3期処分場の整備に伴い新たな長期借入金が生じたため、平成29年4月に料金改正を行い、償還財源を確保した。さらに、将来的な維持管理費に充当するための維持管理費積立金の積み増しを行ったほか、施設整備や施設機能改善に対応するため、基金への積み立てを行った。</p> <p>今後も中長期的な経営の見直しが必要である。</p> <p>県の財政的関与について 公共関与最終処分場の経営の安定化を図るため、第1期工事建設に係る金融機関からの借入金の償還に対して県補助金(元金の約1/2)を交付。</p>	C																		

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
<p>団体の経営評価報告書における総合評価について</p> <p>運営基盤の強化(処分場建設時の設備投資にかかると、長期借入金の償還財源の確保)</p>	<p>管理型最終処分場の埋立容量の確保による長期安定的な経営基盤の構築</p>	<p>公益法人として持続可能な取り組みをしていくためには、引き続き経営改善を図るとともに、将来にわたって経営の安定化を図るための具体的な方策を検討する必要がある。</p>
<p>総合コメント</p> <p>当該団体が運営する「クリーンパークいずも」は、県内で委託により最終処分(埋立て)される管理型産業廃棄物の7割近くを受入れ、県内の残容量全体の大半を占める重要な施設である。</p> <p>現在の処分場の一部(第1期工事)について、事業中途での法改正や法面の崩落等により事業費が増高し、県はセンターの経営安定化を図るため、現在、金融機関からの長期借入金の償還金に対して、元金の約1/2を補助している。</p> <p>平成29年4月に料金改定を行ったほか、中長期的な資金需要に対応するための基金を創設するなど、更なる経営の安定化に取り組んでいる。今後も中長期的な経営の安定を図るため、収支計画に見合った定期的な利用料金の見直しをしていくことが必要である。</p>		